

委員長談話

本日、最後の会合と言われたハワイにおけるＴＰＰ閣僚会合において、目標とした「大筋合意」には至らなかったと発表されたが、至極当然の結果である。しかし、この間日本政府が合意を急ぐあまり、国会決議を無視して農産物関税の撤廃・引き下げなどで、次々に譲歩カードを切っていった交渉姿勢に強い憤りを感じるものである。

そもそもＴＰＰ交渉は、農産物関税のみならず、国民の暮らしや命に大きく影響を及ぼすものであるにもかかわらず、情報開示や国民的議論もほとんど行われぬまま、秘密交渉してきたこと自体が極めて理不尽なことである。しかも、特定の多国籍企業や投資家のために、国家主権や国民生活、国内産業を危険にさらすようなＴＰＰは極めて異常な協定である。

このため、日本以外の参加国でも、多くの人々がＴＰＰに反対する運動が繰り広げられているのである。

われわれは、今後も、食料主権や地域社会・経済などを瓦解させるＴＰＰ交渉からの即時脱退を強く求め、「ＴＰＰ断固阻止運動」を継続していく。あわせて、わが国の安全・安心な「食」の安定供給、「農業」「農村」の持続的発展を図る運動に全力を傾注していくものである。

2015年 8月 1日

北海道農民連盟委員長 石川 純 雄